

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	16	実施計画番号	14
事務事業名	とわだエコオフィスプランの取組		事業開始年度 平成13年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	職員一人ひとりが省エネルギー対策、省資源対策、ごみの分別・減量に努め、温室効果ガスの削減を図る。		
事務事業の目的	地球温暖化防止など環境に配慮した行動に率先して取り組み、二酸化炭素等の温室効果ガスを削減することを目的とする。		
実施状況	グリーン購入の推進、庁舎等のエネルギー使用量削減、廃棄物の減量とリサイクルの促進等		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	2	2	2
	人件費(千円)	72	72	72
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	0	0	0
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	温室効果ガス排気量			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		kg	13,139,884	未集計	15,248,229
	活動指標名②				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
成果指標	成果指標名①	温室効果ガス排気量実績			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		kg	目標値 15,248,229	15,248,229	15,248,229
			実績値 13,139,884	未集計	
			達成度(%) 116%		
	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
			目標値		
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	16
計画No	14

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 温室効果ガス削減は、市の重要な役割のひとつであり妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 平成23年度実績が目標値の116%になって成果が出ている。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減になじまない。 0 / 6	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 市役所内部の取組であり、受益に偏りは無い。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
市役所が率先して取組むものであり、分析・対策を着実に進めながら、その効果を拡充していかなければならない。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
市役所での成果をあげながら、温室効果ガス削減の一層の成果をめざすため、全市的展開を検討する。